

中国の現状

2012年（平成24年）9月11日（火）に野田佳彦首相により尖閣諸島の日本領土国有化宣言により中国の反日デモによる暴動と日本人に対する暴力行為が一気に発生してテレビとか新聞のニュースで大きく取り上げられています。

その中で11月の半ばに私は上海に来ました。

その際に私の友人達は、現在の中国は危ないから中国行きは暫く止めておいたらと忠告してくれましたが10月初旬に上海の現在の会社に面接に来た際にさほど問題は無いと判断して中国に来ました。

今回私が来た会社は中国法人の会社で、現在日本人は私一人なので会社は気を遣ってくれています。

又、休日の土曜日と日曜日には一人で上海市内の散策をしています。支障は全くありません。

しかし、上海の隣の市の日系会社では日本人が退社時に襲われた事によりその後は日本人だけまとまって車で帰宅しているとの話を聞いています。

私を感じる正直な話として日本人2~3人が日本語で大きな声で話しながら街中を歩くとか日本料理店以外で楽しそうに話をして食事をしていると鬱陶しい中国人が寄ってきて危害を加えられる可能性はあると思います。

日本でも同じと思いますが中国にも何を話しても聞き入れない程度の低い人は多く居ます。中国の人口は日本の10倍多い分その様な人も10倍以上居る事は間違いありません。

それでも、中国共産党の人民大会も終了したせいもあり現在の日中関係は幾らか落ち着いてきていると思います。

詳しい内容は後述しますが、中国の一般国民目線での尖閣諸島領土問題をどの様に考えているかと簡単に表現すれば圧倒的に下記のように考えている人が多いと思います。

尖閣諸島は、昔から中国の領土で有り日本はどのようにして日清戦争とか太平洋戦争の時と同じように中国領土である尖閣諸島を取りに来るのだという考えを強く持っています。

一方、日本では国際法に則り正当な手段で日本領土にしたという考えがありません。

この様に、お互いの国の主張する内容をそれぞれの国民が全面的に信じて疑う余地が無いと思込んでいるのでどちらが正しいとか間違いであるとかは言えず現在のところお互いに譲り合う気配は全く感じられないのが現状だと思います。

反日デモと暴動の原因

これからの内容は、私の主観が入っている外的な点も有るかも知れませんがその点を含み置き読んで頂きたいと思います。

今回の異常なまでの反日デモと暴動そしてその後の日本人に対する暴行が発生した原因として考えられる事は下記の4点があると思います。

- (1) 江沢民の時代から続いている反日教育
- (2) 共産党高級幹部の汚職問題
- (3) 一般国民の不平不満
- (4) 尖閣諸島の領土問題
- (5) まとめ

(1) 反日教育

反日デモと暴動が発生した原因の根底には江沢民時代から続く長年の反日教育が徹底していて、特に日中戦争で日本軍により中国の同胞が痛めつけられたという被害者意識が根強く残っていて日本人に対する屈辱が非常に大きいと思います。

中国の学校の歴史教科書では日中戦争時代の写真として目隠しされた中国人を日本軍人が日本刀で惨殺している写真とか中国人を何人も立たせ一気に銃殺を行おうとしている残虐な写真が掲載されています。

南京の博物館にも同じような写真があり中国の日常のテレビでは戦争映画が多く放映されていて必ず日本軍が悪者の戦争映画で日本軍が中国人に無茶苦茶している内容なので中国人から見れば日本軍隊は鬼とされています。

又、中国のテレビでは連日と言っていいほど戦争映画を放映しています。

そのストーリーは、ほぼ全て同じで日本軍が一般の中国人に無理難題を押しつけ困っている中国人を若くて格好良い主役のスターが日本軍をやっつけるという感じです。

日本の時代劇と同じパターンで、これも反日教育の一環かも知れませんが10年前から何も変わってなく中国人にすれば胸がスーッと面白いです。飽きもしないで放映されていると思います。

このような番組を毎日見せられていけば日本人を知らない中国人は日本人とは悪者と思うのも当然かも知れません。

このような背景が有り、今回尖閣諸島の領土問題が発生したことで一気に日本人に対する反日デモとか暴動が発生した可能性は非常に大きいと思います。

尚、今後も日本・中国間で何かトラブルが発生して日・中政府の意見に隔たり

が有る場合に適切な対応が出来なければ中国で反日の導火線に火が付いて同じように反日デモとか暴動が再発する可能性は十分考えられます。

よって、今回のように日本・中国間の関係が陰悪にならない様に日頃から日中関係を強化出来る政治的パイプを作っておく必要があると思います。

尚、中国での戦争と言えば日本だけではありません。

イギリスはアヘン戦争で香港をフランスは上海をドイツは青島を取っていますが中国全土から考えればそれぞれは中国の一部の地域です。

一方、日本軍は中国全土に進出したので戦争と言えば日本軍が相手になるとイメージしていると思います。

（２） 地方政府高級幹部の汚職問題

胡錦濤前総書記も習近平総書記も口をそろえて言っていることは公務員の汚職根絶です。

それは、政府による行政を司る際に昔から発生している当たり前の事で何も珍しいことでは無いと思います。

現在では、農地・住宅を立ち退かせ住宅開発を行う為にその土地を売却する際に土地使用権譲渡収入が得られますが、その際に不動産会社とか企業より賄賂が発生しています。

それ以外にも地方政府の権限が大きいので色々許認可権においても賄賂なしでは権利を取得できないのが中国社会だと思います。

特に大きいのが中国の住宅開発で、中国の不動産はバブルを迎えていると日本のテレビとか新聞によるマスコミ報道をされています。

しかし、上海の市内はマンションが飽和状態ですが市内から少し外れるとすごい量のマンション群が建設中で現在の中国では住宅建設ラッシュがまだまだ続いているように見えます。

住宅とか工場の建設は中国经济成長の大きな柱になっていて特に地方政府はこの住宅建設が無ければ途方政府の財源確保が出来ないので現状です。

農民が使っていた広大な土地も単に借地権を与えているだけなのでその借地権を安く買い戻し民間の不動産会社とか企業に借地権を与え住宅開発とか企業の工場用地にして土地使用権譲渡収入を得る事で地方政府には莫大な財政収入が入り潤うという構図になっています。

地方政府の財政収入は、中央政府からの交付金を除くと土地使用権譲渡収入が大半を（90%弱）占めています。

中国の土地は個人の所有は認められてなく全てが国有地になり現在の新しい住宅には70年の借地権が存在します。

この土地所有権譲渡の際に大きなお金が動きその権利取得に対して賄賂が横行しているのが現実でこの時が地方の共産党幹部にとってはお金持ちになる絶好のチャンスです。

現実にはどの様にお金が動いているかの証拠は掴めなくとも一般国民はそれを全て知っています。

10月の共産党大会で、重慶市の共産党書記であった薄氏が解任されましたが彼の年収は2万US\$足らずなのに子供のハーバード大学の学費は約7万US\$であるとか海外の銀行に何億円もの資産が送金されているとかが明るみに出てきました。

この様なことがあるので胡錦濤前総書記も習近平総書記も公務員の汚職を根絶すると言っています

しかし、中国4千年の歴史は公務員の賄賂が当たり前で有りそんなに簡単に解決できる問題では無いと思います。

言い換えれば、農民を含め一般国民は共産党幹部が不正な利益を得ていることを知っているのだから常に大きな不満を常に抱いていると思います。

(3) 中国一般国民の不平・不満

1) 民工

今回のデモ参加者の大半は、民工と呼ばれる内陸部から都会に出稼ぎに来た人達とか失業者の人達で所得は中間層以下の人達が大半と言われています。

中国では、戸籍が二つに分かれており都会戸籍と農業戸籍に分けられ生まれた時点から決められそれぞれは勝手に変更が出来ません。

民工とは内陸部の農家の家に生まれた人が農業では生活が成り立たないので都会に働きに出てきて北京とか上海の高層ビルとか道路を作る厳しい作業現場と働く労働者です。

現在の中国経済発展の一番の立役者は間違いなく民工の人達であり縁の下の方力持ちである民工の人達を抜きにして中国経済の発展は語れません。

しかし、民工の人達の労働条件は悪く同じ仕事をしていても都会戸籍の人と比べれば差別を受けていて低賃金で働かなくてははいけません。

更に子供の教育には公立の学校に入れないので自分たちで学校を作って子供の教育を行っている、北京とか上海の大都会の人達は年金制度が有りますが民工はその制度も無い、民工の人達には学歴は無い、実家の年老いた父母への仕送りが必要、住宅は安い家賃のぼろぼろの家、等の生きていく全ての面で都会戸籍の人達に比べれば非常に厳しい生活環境で生活をしています。

この人達が現在の生活に満足するはずも無く何かあれば現体制に不平不満を爆

発させたい気持ちを常に持っていても不思議ではありません。

特に能力を持っている民工の人であれば自分の立場がよく理解できるので尚更不平不満が大きいと思います。

しかし、生まれた田舎の環境を考えれば現在の生活であれば家族全員が生きていける事は間違いないので田舎に帰れない、この不平不満を現在の共産党体制に体し口に出し直接ぶつけば公安局に引っ張られ痛い目に遭うことは間違いありません。

2) 失業者、

現在の中国の求人倍率は 1.0 を上回っているので仕事のより好みをしなければ必ず仕事は見つかります。

しかし、一人っ子政策で少し裕福になりどこの家庭でも学歴が一番大切と考え子供を大学に行かせるようになり 2010 年の大学卒業者数は 600 万人にもなるそうです。

この大卒者の中で優秀な人達は自分の希望の職業を選べるし親が共産党の高級幹部であればコネが効き希望の職種も得られます。

しかし、コネも無く学業も低い人達ではホワイトカラーの仕事に就きたくても中国の景気が落ち込んで来ている現状ではその様な仕事などは見つかるはずもありません。

そうかと言って大学を卒業しているのに建設現場とか工場の作業現場の仕事はしたくないという思いが強いので仕事が見つからないのが実情と思います。

今回の反日デモの暴動で首謀者クラスとか店の商品を強奪するとかの悪質なデモ参加者は西安市と長沙市で合計 29 人が逮捕されたそうです。

全ての人達に共通しているのは失業者とのことです。

このクラスの人達は、少し頭が良いものの全体を見回すことが出来ず、失業者という自分の置かれている状況に限りなく不平不満を抱いているもののそのはけ口が無いと考えられます。

この人達は、尖閣諸島の問題が発生したときに中国特有の愛国無罪という中国への愛国心から出た行動は例え犯罪であっても罪を問われないという考え方で暴動を起こしていると思います。

特に「反日」という言葉は、愛国無罪の最適キーワードになると思います。

同じ目線で知識層を見れば日本のテレビでも放映されていましたが反日デモの日でも日本企業への就職活動には会場に満員になる程参加者が有り知識層はこのデモへの参加は少ないとのことです。

3) 農地の立ち退き料の不公平

前述した住宅開発の際に発生する立ち退き料の不公平で不満を持っている人が増えていると思います。

昔の共産党体制では、職場が責任を持って従業員に住宅を与えるのが共産党体制のシステムでした。

しかし、その後私営企業が多くなり 1998 年頃より職場が住宅を供給するシステムが崩壊して自分で住宅を購入する現在の形に変わってきました。

数年前には、土地を返した農家の人はマンションの一室を与えられるのが普通でしたが、最近住民パワーが大きくなり交渉を上手く行えば 100 万円とか 200 万円を貰える人もあると聞いています。

そうすると 2~3 年前に安い保証金で立ち退いた人達にすれば本当に腹が立ちこの不満を共産党政府に言っても聞いてくれないので何かのきっかけがあればその不平不満をぶつきたい気持ちは大きいと思います。

(4) 尖閣諸島

尖閣諸島の領土問題は以前からの懸案問題ではあったものの大きくクローズアップされた発端は 2010 年 9 月に尖閣諸島沖合で中国漁船と日本の海上保安庁の巡視船との衝突事件でした。

尖閣諸島は今まで日本が実効支配を続けて来ましたが日本国領土として国有化宣言をしてから一気に問題が出てきました。

それは、9 月 9 日にウラジオストックで開催された APEC の場で胡錦濤前国家主席は田佳彦首相に会った際に尖閣諸島の日本国有化を思いとどまるように直接お願いしました。

しかし、2 日後の 9 月 11 日に日本が尖閣諸島の国有化に踏み切ったことで胡錦濤前国家主席の面目は丸つぶれで完全に怒らせてしまいました。

野田首相は、石原東京都知事により東京都が購入して灯台でも建設されれば日中間の大きなトラブルの火種になる可能性が大きいので日本国が東京都より先に国有化して今まで通り静かに実効支配を続ければ良いと考えました。

しかし、予想に反して中国側の反撃が大きく反日デモとか暴動が勃発したわけですが日本政府と野田首相の中国政府の心中を読み切れない外交交渉の未熟さが招いた結果と思います。

日本側の尖閣諸島に対する考え方としては 1895 年に尖閣諸島を調査して清国の支配が及んでいないことを確認しては日本の領土としました。

その後、第二次世界大戦後に米国支配に置かれた後 1972 年沖縄返還の際に同時に返還された経緯があり 100 年以上実効支配を続けているので間違いなく日本の領土であると考えています。

そして、中国は 30～40 年前より東シナ海の海底地下資源の存在が分かってから中国領土である事を強く主張し始めて来たというのが日本側の考え方です。

一方、中国政府は 13～14 世紀頃より台湾と尖閣諸島も自国の領土である。日本はたかだか 100 年程度前に清国の領土にも関わらず勝手に日本の領土であると主張してかすめ取ったのに日本の領土と主張するのは全く話にならないと考えています。

何れにしても東シナ海には海底地下資源の存在をお互いの国民がよく理解しているので両国とも（台湾も含む）全く譲る気配もありません。

もしも、この問題で一方が譲歩すれば自国の国民に弱腰とバッシングを受け政権を引きずり下ろされ後々子孫まで汚名を着せられることは間違いないので両国首脳とも簡単に引き下がることは絶対に出来ない大きな問題となってしまいました。

（5）まとめ

何れにしても今回のデモと暴動そして暴行等は尖閣諸島の領土問題が発端であり、日中戦争での屈辱が反日教育として徹底しているので更に火が付いた事は間違いないと思います。

しかし、その根底には中国全土で年間 10 万件のデモが発生していると言われていた原因である共産党幹部の不正汚職、民工の不満、失業者等の不平不満、更には農地とか住宅の立ち退き保証金の支払いに体する不公平の不満がたまっていたと思います。

現在の中国では、共産党への政治批判は親しい人以外に口に出せば公安局に引っ張られる可能性が高いので簡単に人前では話せません。

よって、今回の尖閣諸島の領土問題により反日というキーワードでツイッターを通じデモと暴動まで一気に発展したと思います。

この尖閣諸島の領土問題は紛れもない日中両国の国境問題です。

国境問題は、それぞれの国での主張には間違いはありません。よって昔から世界中で争いがあり際限なく続けられ最後には戦争が始まるのが普通です。

日本も今まで何度も戦争という苦い体験をしてきたのですからこの難局の中で何とか良い知恵を絞り出し戦争という争いごとにしない為には片方にしわ寄せが行けばしこりが残り解決にはならないのでお互いの痛み分けという形にして納得するのが最高の結果であると思います。